



# 現代財政

— 理論と政策 —

大阪大学財政研究会編



創文社



〔現代財政〕

昭和60年 10 月 5 日 第1刷印刷

昭和60年 10 月 10 日 第1刷発行

編者

大阪大学財政研究会  
橋 本 徹

発行者

久保井理津男  
東京都千代田区一番町 17

定価 4000 円

3033-850530-4226

発行所 〒102 東京都千代田区一番町17 株式会社 創文社  
電話(263)7101 振替東京2-92472

落丁・乱丁の節はお取替えいたします

晩印刷・橋本製本

## ま え が き

情報化、国際化そして高齢化の進展に直面して、現在、日本財政は対処すべき緊急課題をいくつか抱えている。税制改革、地方財政と補助金、特例公債依存からの脱却、および年金改革などである。本書は現代財政理論の最新の成果を体系的に摂取しながら、これらの課題に挑戦して政策提言を試みようとする意図の下に、大阪大学財政研究会の手によって編まれ、もって研究会の主宰者木下和夫先生に捧げるものである。

木下和夫先生は、現在65歳の御年齢である。大正8年(1919年)11月7日、福岡県の素封家に生まれ、昭和17年9月京都帝国大学経済学部卒業後、同大学副手(京大大学院特別研究生でもある)を経て、昭和22年同大学講師に任ぜられ、昭和23年11月、創設間もない大阪大学法文学部に助教授として迎えられている。京都大学では経済学を高田保馬博士に学び、そして汐見三郎博士の財政学を継承されている。

先生が財政学徒として出立されたのは、当時高い評価を得た特別研究生時代に発表された「厚生経済学の基礎——財政学への出立——」(『経済論叢』昭和19年4月)、「乗数分析と加速度原則——財政政策の一観点——」(同、昭和20年6月)の2編の論文によってである。ちなみに Alvin, H. Hansen の *Fiscal Policy and Business Cycles* が出版されたのは1941年(昭和16年)である。なお先生はこのA. H. ハンセンの書物が当時、京大図書館に一冊しかなく、某教授が借り出されたままのものを、筆写されたとお聞きしている。

この時から、本年をもって、まさに40年の星霜を経たわけである。いま先生の研究と、先生の主宰する「大阪大学財政研究会」の共同研究を回顧することは、財政学の今後の発展にも意義の深いものになると考えるものである。先生は、大阪大学では、後に独立した経済学部で昭和29年に35歳の若さで教授に昇任、財政学講座を担当し、積極的に研究・教育活動を続けられた。昭和33年、

主論文「租税の経済理論」、副論文「国民所得分析」によって経済学博士（旧制学位）となり、わたくしども門下生の育成にあたられるとともに、大学にあっては昭和42年4月から昭和44年3月まで経済学部長をされたが、昭和48年3月、定年まで10年近くを残して退官、大阪大学名誉教授の称号を授与された。その後は、社団法人財政研究所理事長、同所長、山一証券経済研究所顧問等を歴任されている。この間、税制調査会、財政制度審議会、その他重要な各種審議会委員に就かれているが、税制調査会一般消費税特別部会の特別部会長として、「一般消費税試案」や「大綱」の取りまとめに当られたことはよく知られており、現在は税制調査会会長代理の要職にあり、また資金運用部審議会の会長でもある。このおよそ40年間にわたる財政学研究、大学教育および国、地方公共団体の政策的意思決定への助言のための献身的活動と顕著な功績により、昭和58年4月紫綬褒章受章の栄誉に輝かれたのである。

先生の財政学の研究は実に財政学全般におよんでいるが、その研究の特色の一つは、財政の分析に、先導的に経済理論の適用を試みたことであり、従来の日本の財政学が、財政制度の研究を中心とする行政学的色彩の強いものであったのに対して、応用経済学としての財政学を確立することに貢献された。その研究のもう一つの特色は、財政を経済政策の手段と考え、厚生経済学的に考察する接近法を発展させたことである。前者は、「乗数分析と加速度原理」から「ハンセン、財政政策をめぐる諸問題」等の論文を経て、『国民所得分析』（昭和30年、創文社）に集成されている。その後は「インフレーションと租税政策」、「経済発展における後進国財政の性格」等の論文で研究を深めるとともに、国家予算に対する分析をも継続的に試みていく。後者は、「厚生経済学の基礎」、「厚生経済学基礎論の反省」、「厚生経済学における財政の地位」（『季刊理論経済学』5巻1・2号）等の論文において、価値判断からの自由を主張するロビンズ、バークソン等のいわゆる新厚生経済学派に批判的立場から、効率性基準のみでなく、公平または公正という基準（価値判断）をも導入するために、自由、正義、デモクラシーなどの考察にも踏み込まれている。「民主主義と自由」（『社会思想読本』所収、昭和33年、東洋経済新報社）において「民主主義と自由と

は、特定のイデオロギーや左右のデマゴギーによって誇示される花園において咲きはこるのではない」と主張され、また「国家経費論の一節」では「財政支出の総額及びその各項目への配分の決定は政治的考慮にもとづいて行われる、しかしいかなる決定が行われるにせよ、政府の財政活動に関する決定が合理的であるか否かを判定するための基準」は「資源の最適配分の原理」であると主張される。

さて先生の租税に関する研究は、その初期においては、論文「租税補助金と独占価格」および『財政学概論』（昭和28年、三和書房）、『租税の経済理論』（昭和28年、三和書房）にみられるように、部分均衡論的価格理論の転嫁、帰着分析への応用に向けられた。その後、「租税負担の限界」、「能力原則と支出課税」、「経済成長と税制」等、租税に関する数多くの研究が発表されたが、とりわけ「法人税廃止論の背景」をはじめとする法人税の基礎理論に関する一連の論文は、学界のみならず、社会一般からも大きな反響を呼び、税制調査会を中心とするわが国法人税制の再検討にも影響を与えたのである。

一方、先生を中心とする大阪大学財政研究会の共同研究の嚆矢は藤田晴、橋本徹との共著『現代財政政策の理論』（昭和33年、創文社）の上梓である。先生の執筆になる第1章「現代財政政策の基礎理論」は「新古典派総合に立脚した財政理論の体系化の試みが簡潔に行われ、翌年アメリカで発行されるマスグレイブの *The Theory of Public Finance* にすでに近いものとなっていた」（宮島洋「戦後の財政学者」、『地方財務』昭和60年6月号より引用）。すなわち、同書ですでに、現代財政政策の目標は、経済の安定、成長のみならず資源の最適配分と所得の再分配とにあるとしたのである。

マスグレイブの新著が1959年（昭和34年）に刊行されるや研究会では直ちに翻訳に着手し、「仕事の進行に応じて相互に討論し、原稿を交換して訂正を加え、最後に私（木下）が監修を行った」（マスグレイブ『財政理論』Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、昭和36～37年、有斐閣、監修者序文より）のである。

先生は地方財政の研究においても、経済分析を重視した新しい挑戦を試みられ、地方財政論の革新に貢献された。いうまでもなく、単に理論分析に終始す

るものでなく、実証的研究に基づく数々の政策的提言をされた。また大阪大学財政研究会も、昭和38年ごろから約3年間の研究成果を、『地方自治の財政理論』（昭和41年、創文社）として刊行した。さらに地方行財政の理論的実証的分析を通じて、広域行政の提言を行ったものに『広域行政の経済効果』（木下和夫監修、関西経済連合会事務局編、昭和43年、学陽書房）がある。

その後先生が編集され、かつ大阪大学財政研究会のメンバーの多くが共同研究に参加しているものに、翻訳では『マスグレイヴ財政組織論』（昭和47年、有斐閣）、『マスグレイヴ財政学』Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ（昭和58～59年、有斐閣）があり、ほかに『財政学小辞典』（第1版、昭和52年、中央経済社）がある。

いうまでもないが、先生はひとり大阪大学財政研究会のみにおいて、わたくしども門下生の指導にあたられたわけではない。日本財政学会理事、関西経済研究センター理事等を歴任して、広く学界に寄与されるとともに、各種学会において数多くのすぐれた研究発表を行ってこられた。そして前に述べたように研究成果を生かして、わが国の公共政策の運営に対して適切な助言を与えてこられた。また大阪大学退官後は平素の研究と活動の場を東京に移されてこられた。したがって先生の編集される書物に執筆される研究者の方々も、一々御名前を挙げないが、多彩となる。これまでふれなかった先生の編集された書物の主要なものは『経済安定と財政金融政策』（昭和42年、日本経済新聞社）、『講座日本の財政』（全4巻、昭和45年から49年、東洋経済新報社）、『福祉社会日本の条件』（江見康一、加藤寛と共編、昭和49年、中央経済社）、『新軌道の財政金融』（昭和51年、財経詳報社）、『日本型福祉の道』（昭和56年、財経詳報社）がある。そして、一般消費税については「試案」や「大綱」のとりまとめを通じて、わが国税制の今後のあり方に対して有効な指針を与えるものとして高く評価されていることはすでに述べたが、『付加価値税——その理論と実務——』（編、昭和49年、財経詳報社）、『一般消費税150問』（著、昭和54年、財経詳報社）、『よくわかる一般消費税』（著、昭和54年、東洋経済新報社）がある。

このようにわが国財政学の第一人者であり、その研究は財政学の全般におよんでいる先生の門下生としてわたくしどもは、いささか当を失する表現ではあ

## ま え が き

るが、一人ひとりでは、「太刀打ち」できない。そこで門下生一同により、この一書を編んで、40年間にわたる先生の研究と業績を記念し、あわせて紫綬褒章受章をお祝いして先生にささげることとなった。

本書の出版を企画する段階で、第1部は「現代財政の課題」、第2部は「現代財政理論の展望」として、後者は門下生のうち比較的若手が、それぞれ得意とする分野を執筆することとした。編集責任者としては、この企画は成功したと自負している。というのは、すでに大阪大学財政研究会はつねに財政理論の新しい発展の成果を吸収し、これを体系化しようと試みてきたからである。しかしこれまでとちがって先生の編集、監修を仰いでいない。研究会一同の会合によって整理したものである。先生が編集され、当研究会のメンバーが執筆した書物と同様に読者に受け入れられるかどうかをひそかにおそれるものであるが、大方の批判を得たい。なお索引の作成について、大阪大学大学院経済学研究科博士課程、橋本恭之の助けを借りた。

終りに、本書の出版を快くお引き受け下さり、協力を惜しまれなかった創文社社長久保井理津男氏と大洞正典氏、および小山光夫氏の御厚意に心から感謝申上げる。

1985年8月

大阪大学財政研究会  
橋 本 徹



# 目 次

|      |   |
|------|---|
| まえがき | i |
|------|---|

## 第1部 現代財政の課題

|                                                  |    |
|--------------------------------------------------|----|
| 第1章 国家財政の機能と制度                                   | 5  |
| 1. 経済運営と財政機能                                     | 5  |
| (i) 財政の3機能    (ii) 経済の国際化と財政    (iii) 社会の高齢化と財政  |    |
| 2. 経済発展と財政の規模                                    | 10 |
| (i) 高度成長と経費の膨張    (ii) 高度成長のひずみと支出構造             |    |
| (iii) 大きな政府と小さな政府                                |    |
| 3. 社会保障と財政                                       | 16 |
| (i) 社会保障の国際比較    (ii) わが国の社会保障制度の特色              |    |
| (iii) 社会の高齢化と社会保障                                |    |
| 4. 租税制度と租税政策                                     | 20 |
| (i) 現行税制の特徴と問題点    (ii) 高度成長期の租税政策               |    |
| (iii) 課税の公正と新しい税体系                               |    |
| 5. 国の活動領域と特別会計                                   | 26 |
| (i) 行政の責任と国の活動領域    (ii) 食管会計と行政の役割              |    |
| (iii) 国の融資活動と財政投融资制度                             |    |
| 6. 財政政策と健全財政                                     | 31 |
| (i) 健全財政の目標    (ii) 低成長下の財政政策    (iii) 余暇時間と財政政策 |    |
| 第2章 地方財政の機能と制度                                   | 37 |
| 1. 低成長経済と地方財政                                    | 37 |
| (i) 高度成長と地方財政の膨張    (ii) 地方財政計画の役割               |    |
| (iii) 長期的な財源不足                                   |    |

|                                                    |            |
|----------------------------------------------------|------------|
| 2. 公共サービスの特質 .....                                 | 49         |
| (i) 公共サービスと地方財政      (ii) 国と地方の機能分担と経費負担           |            |
| (iii) 機能分担のあるべき方向                                  |            |
| 3. 地方税体系の確立 .....                                  | 62         |
| (i) 現行地方税制の特徴と問題点      (ii) 税源配分の動向                |            |
| (iii) 地方分権の推進と地方税体系のあり方                            |            |
| 4. 地方財政の課題 .....                                   | 76         |
| (i) 受益者負担の適正化      (ii) 管理運営の合理化・効率化               |            |
| (iii) 行政能力の強化と広域行政                                 |            |
| <b>第3章 国と地方の財政関係 .....</b>                         | <b>85</b>  |
| 1. 財源配分の現状 .....                                   | 85         |
| (i) 国・地方間の租税の実質的配分      (ii) 財源移転と地方財政             |            |
| 2. 国と地方間の財政制度 .....                                | 91         |
| (i) 地方交付税      (ii) 地方譲与税      (iii) 国庫支出金         |            |
| (iv) 地方から国への負担金（国直轄事業負担金）                          |            |
| 3. 財源移転の理論的分析 .....                                | 103        |
| (i) 財源移転の根拠      (ii) 財源移転と地方の支出選択                 |            |
| 4. 問題の本質と政策論 .....                                 | 111        |
| (i) 財源移転における諸問題      (ii) 国・地方間の財政関係改善への提言         |            |
| <b>第4章 財政赤字と公債負担 .....</b>                         | <b>119</b> |
| 1. フィスカル・ポリシーと財政赤字 .....                           | 119        |
| 2. 成長経済における公債負担 .....                              | 120        |
| (i) ドーマー理論      (ii) 公債利払いのための増税                   |            |
| (iii) 赤字財政と公共サービス      (iv) 公債利払いのための公債発行          |            |
| (v) 公債の償還負担                                        |            |
| 3. 公債負担の二つの概念 .....                                | 128        |
| (i) 新正統派の公債負担      (ii) 個人的負担論      (iii) 公債負担論の争点 |            |
| (iv) 財政運営と公債負担                                     |            |

|                   |     |
|-------------------|-----|
| 4. 財政赤字の危険性 ..... | 133 |
|-------------------|-----|

## 第2部 現代財政理論の展望

|                 |     |
|-----------------|-----|
| 第5章 公共支出論 ..... | 137 |
|-----------------|-----|

|                                          |     |
|------------------------------------------|-----|
| 1. 公共支出と分析課題 .....                       | 137 |
| (i) 公共支出の機能   (ii) 公共選択の理論と公共財の理論        |     |
| 2. 公共財理論の系譜と展開 .....                     | 138 |
| (i) 先駆者の貢献とその問題点   (ii) 現代的展開            |     |
| 3. 公共財の概念と社会的最適解 .....                   | 142 |
| (i) 公共財の概念   (ii) パレート最適と社会的最適解          |     |
| 4. 自発的交換モデルとその評価 .....                   | 145 |
| (i) 公共経済像とモデルの骨格   (ii) リンダール均衡の厚生経済学的含意 |     |
| (iii) 自発的交換モデルの問題点                       |     |
| 5. 公共的競争均衡モデルと MDP プロセス .....            | 151 |
| (i) 公共的競争均衡モデル   (ii) MDPプロセス            |     |
| 6. 公共財と選好表明 .....                        | 155 |
| (i) ローカル・ゲームによる接近   (ii) グローバル・ゲームによる接近  |     |

|                 |     |
|-----------------|-----|
| 第6章 最適課税論 ..... | 167 |
|-----------------|-----|

|                                                |     |
|------------------------------------------------|-----|
| 1. 最適課税論の基本的性格 .....                           | 167 |
| 2. 最適消費税論 I：代表的家計経済 .....                      | 168 |
| (i) 簡略化されたモデル   (ii) ラムゼー問題   (iii) 最適課税の必要条件  |     |
| (iv) ラムゼーの「比例性の命題」   (v) 価格弾力性の諸命題             |     |
| (vi) 個別消費税 対 一般消費税                             |     |
| 3. 最適消費税論 II：複数家計経済 .....                      | 179 |
| (i) ラムゼー問題の制約   (ii) 準備的作業   (iii) ラムゼー問題の一般化  |     |
| (iv) 最適課税条件の解釈   (v) 効率と公正(I)   (vi) 効率と公正(II) |     |
| (vii) 効率と公正(III)                               |     |

|                                                     |     |
|-----------------------------------------------------|-----|
| 4. 最適所得税論 .....                                     | 197 |
| (i) 能力説の現代的解釈      (ii) 能力説から最適所得税論へ                |     |
| (iii) 最適線型所得税論      (iv) 最適非線型所得税論                  |     |
| 第7章 公債帰着論 .....                                     | 219 |
| 1. 公債負担論 .....                                      | 219 |
| (i) 公債と動学経済      (ii) 公債負担論争      (iii) 正統派の見解      |     |
| (iv) 公債と世代間の分配      (v) 公債と資本蓄積      (vi) 負担論の限界    |     |
| 2. 動学経済の純粹理論 .....                                  | 227 |
| (i) 動学体系と公債      (ii) 生物的利子率      (iii) 消費貸借市場      |     |
| (iv) 不可能性定理と公債政策                                    |     |
| 3. 公債の長期的帰着 .....                                   | 235 |
| (i) 問題の発展      (ii) Diamond のモデル      (iii) 比較静学分析  |     |
| (iv) まとめ                                            |     |
| 4. 公債の中立性 .....                                     | 244 |
| (i) 新リカード派の登場      (ii) Barro のモデル      (iii) 中立性命題 |     |
| (iv) 意義と限界                                          |     |
| 第8章 社会保障財政論 .....                                   | 255 |
| 1. 社会保障の構造と問題点 .....                                | 255 |
| (i) 社会保障の構造      (ii) 社会保障と再分配      (iii) 問題と分析視点   |     |
| 2. 公的扶助と負の所得税 .....                                 | 261 |
| (i) 二つの制度の経済的側面      (ii) 労働供給と厚生分析                 |     |
| (iii) 負の所得税の課題                                      |     |
| 3. 社会保険論Ⅰ：医療保険をめぐって .....                           | 266 |
| (i) 保険の理論      (ii) 最適保険                            |     |
| (iii) アドバース・セレクトションと社会保障                            |     |
| (iv) モラル・ハザードと社会保険赤字                                |     |
| 4. 社会保険論Ⅱ：公的年金をめぐって .....                           | 276 |
| (i) 公的年金の意義      (ii) 公的年金の運営方式と個人の厚生               |     |

|                     |               |
|---------------------|---------------|
| (iii) 年金の肥大化と世代間の公平 | (iv) 年金の経済的效果 |
|---------------------|---------------|

|                               |                                |
|-------------------------------|--------------------------------|
| 第9章 安定政策論 .....               | 293                            |
| 1. 安定政策の有効性とニュー・エコノミックス ..... | 293                            |
| (i) 安定政策の有効性に対する疑問            | (ii) マクロ経済理論の盛衰                |
| 2. マネタリストとケインジアン .....        | 295                            |
| (i) 準則対自由裁量                   | (ii) $IS \cdot LM$ 分析による財政金融政策 |
| (iii) クラウディング・アウト             |                                |
| 3. 合理的期待仮説 .....              | 312                            |
| (i) 合理的期待仮説の出現                | (ii) 合理的期待仮説と安定政策              |
| (iii) 不確定性に対処できるか             |                                |
| 文献案内 .....                    | 317                            |
| 索引 .....                      | 327                            |

# 現代財政

——理論と政策——



## 第1部

# 現代財政の課題



